

貸借対照表

〔 2019年12月31日現在 〕

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	26,741	流動負債	47,581
現金及び預金	8,686	支払手形	10
電子記録債権	717	電子記録債務	3,561
売掛金	7,827	買掛金	9,152
商品及び製品	2,751	短期借入金	11,000
原材料及び貯蔵品	1,283	一年以内返済予定の長期借入金	8,250
仕掛品	887	リース債務	78
前払費用	1,500	未払金	5,954
短期貸付金	1,242	未払費用	2,211
未収入金	1,605	未払法人税等	42
その他	238	預り金	222
固定資産	45,498	賞与引当金	427
有形固定資産	5,880	製品保証引当金	141
建物	1,372	受注損失引当金	5,696
構築物	280	訴訟損失引当金	775
機械及び装置	322	その他	55
車両運搬具	113	固定負債	9,272
工具、器具及び備品	855	長期借入金	5,600
土地	2,798	リース債務	93
リース資産	136	長期未払金	533
無形固定資産	10,072	繰延税金負債	191
ソフトウェア	9,007	再評価に係る繰延税金負債	334
その他	1,064	退職給付引当金	2,478
投資その他の資産	29,546	資産除去債務	8
投資有価証券	230	その他	32
関係会社株式	27,750	負債の部合計	56,853
長期前払費用	285	純資産の部	
長期貸付金	5	株主資本	14,617
前払年金費用	842	資本	20,346
その他	431	利益剰余金	△ 5,546
		利益準備金	281
		その他利益剰余金	△ 5,828
		繰越利益剰余金	△ 5,828
		自己株式	△ 183
		評価・換算差額等	769
		その他有価証券評価差額金	4
		土地再評価差額金	764
資産の部合計	72,240	純資産の部合計	15,386
		負債及び純資産の部合計	72,240

損 益 計 算 書

〔 2019年4月 1日から
2019年12月 31日まで 〕

(単位:百万円)

科 目	金 額
売 上 高	46,768
売 上 原 価	53,062
売 上 総 損 失	6,293
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,849
営 業 損 失	12,142
営 業 外 収 益	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,433
貸 貸 料	151
そ の 他	67
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	227
支 払 割 引 料	20
為 替 差 損	420
そ の 他	261
経 常 損 失	10,419
特 別 利 益	
固 定 資 産 売 却 益	7,893
投 資 損 失 引 当 金 戻 入 額	470
そ の 他	95
特 別 損 失	
固 定 資 産 除 却 損	150
事 業 構 造 改 革 費 用	4,802
訴 訟 損 失 引 当 金 繰 入 額	775
災 害 に よ る 損 失	210
そ の 他	40
	5,979
税 引 前 当 期 純 損 失	7,940
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	190
当 期 純 損 失	8,131

個別注記表

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価方法 …………… 時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、原材料 …………… 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品 …………… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品 …………… 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては利用見込期間（5年）に基づく定額法、その他の無形固定資産については、法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 投資損失引当金

関係会社株式の実質価値の低下による損失に備えて、純資産価額等を勘案して必要と認められる額を計上しております。なお、同引当金1,210百万円は、貸借対照表上、関係会社株式から直接控除しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異は発生の翌事業年度より従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を費用処理しており、過去勤務費用はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）で均等償却しております。

(4) 製品保証引当金

製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎として計上しております。

(5) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備え、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、損失見込額を引当計上しております。

(6) 訴訟損失引当金

係争中の訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、当事業年度末において必要と認められる金額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 為替予約取引
- ・ヘッジ対象 外貨建予定取引

③ヘッジ方針

当社の通常業務を遂行する上で外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で取引予定額に基づき為替予約取引を使用しております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段（為替予約）との関係が直接的であるためヘッジの有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

建物	4,636百万円
構築物	807百万円
機械及び装置	1,043百万円
車両運搬具	107百万円
工具、器具及び備品	5,803百万円
リース資産	278百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	5,292百万円
短期金銭債務	1,982百万円

(3) 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、「再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…………… 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める「当該事業用土地について地価税第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算定する方法」及び同条第5号に定める「不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価」によっております。

- ・再評価を行った年月日…………… 2001年3月31日

・土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額……………△702百万円

6. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高	19,826百万円
仕入高	16,438百万円
営業取引以外の取引高	4,803百万円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	192,407株
------	----------

8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産

有価証券評価損	1,735百万円
繰越欠損金	2,402
退職給付引当金	718
たな卸資産評価損	950
投資損失引当金	368
外国税額控除	296
未払費用	410
賞与引当金	130
製品保証引当金	42
未払事業税等	19
未払金	122
たな卸資産低価法評価損	11
一括償却資産	33
減価償却超過額	1,182
受託開発費	215
訴訟損失引当金	236
受注損失引当金	1,735
その他	288
繰延税金資産小計	10,901
評価性引当額	<u>△10,901</u>
繰延税金資産合計	<u>-</u>

繰延税金負債

退職給付信託設定益	<u>△191</u>
繰延税金負債合計	<u>△191</u>
繰延税金資産の純額	<u>△191</u>

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	Faurecia	被所有 直接 100%	Faureciaグループ 統合費用	統合費用	2,091	未払金	—

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額に消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

Faureciaグループへの統合費用であり、価格交渉の上、合理的に決定しております。

(2) 子会社及び関連会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	Clarion Corporation of America	所有 直接 100%	当社製品の販売及び代理店への卸売	自動車機器の販売	10,206	売掛金	49
				資金の借入	△4,661	短期借入金	—
子会社	クラリオンヘルスアンドマーケティング(株)	所有 直接 100%	当社製品の販売及び代理店への卸売	自動車機器の販売	4,553	売掛金	900
子会社	Clarion Europe S. A. S.	所有 直接 100%	当社製品の販売及び代理店への卸売	自動車機器の販売	2,939	売掛金	752
				資金の借入	△1,594	短期借入金	—
子会社	Clarion (H. K.) Industries Co., Ltd.	所有 直接 100%	当社製品・部品の輸出入及び当社製品の製造販売	資金の貸付	△6,348	短期貸付金	—
子会社	クラリオンマニュファクチャリングアンドサービス(株)	所有 直接 100%	当社製品・部品の加工委託	資金の貸付	627	短期貸付金	764

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額に消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

① 各種機器・部品の販売については、市場実勢を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

② 各種機器・材料の仕入については、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

③ 子会社に対する短期貸付金・短期借入金は、日々変動するため、取引金額については前期末残高に対する増減額を記載しております。なお、短期貸付金及び短期借入金の金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

10. 一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額……………	273.02円
一株当たり当期純損失……………	144.28円

11. 重要な後発事象に関する注記

(子会社の吸収合併)

当社2019年11月26日開催の株主総会承認決議に基づき、2020年1月1日を合併期日として、当社100%子会社であるクラリオンマニュファクチャリングアンドサービス株式会社を吸収合併いたしました。

(1) 合併の目的

当社グループにおける事業効率の向上を目的としております。

(2) 合併日

2020年1月1日

(3) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式をとり、クラリオンマニュファクチャリングアンドサービス株式会社は解散いたしました。

(4) 合併に係る割当内容

合併新株式の発行および合併交付金の支払はありません。

(5) 消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債の発行に関する取扱い

該当事項はありません。

(6) 合併後の状況

本合併による当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金および決算期の変更はありません。

(7) 会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する摘要指針」（企業会計基準摘要指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

12. その他の注記

(1) 当社は連結納税制度を適用しております。

(2) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。